



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月24日

上場会社名 株式会社 常陽銀行

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8333

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.joyobank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 鬼澤邦夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長

氏名 坂本秀雄 TEL (029) 300-2604

決算取締役会開催日 平成17年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	78,025	3.6	18,270	16.8	10,479	32.5
16年9月中間期	75,313	0.8	21,965	57.3	15,536	64.2
17年3月期	148,109	0.4	41,512	38.8	26,123	14.5

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
17年9月中間期	12 63
16年9月中間期	18 65
17年3月期	31 35

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 829,718,226株 16年9月中間期 833,217,648株 17年3月期 831,560,805株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	3 00	-
16年9月中間期	2 50	-
17年3月期	-	6 00

(注) 17年9月中間期配当金の内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	7,312,762	460,336	6.3	554 85	(速報値) 11.91
16年9月中間期	7,035,843	410,947	5.8	495 09	11.60
17年3月期	7,330,713	436,836	6.0	526 39	11.63

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 829,657,460株 16年9月中間期 830,041,401株 17年3月期 829,771,634株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 35,574,415株 16年9月中間期 35,190,474株 17年3月期 35,460,241株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	150,000	40,000	24,000	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円93銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 常陽銀行

（単位：百万円）

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	183,004	171,220	11,783	246,741	63,737
コ－ル口座金	5,244	6,885	1,640	582	4,661
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	25,959	25,959
買入金銭債権	68,395	35,132	33,262	57,427	10,968
特定取引資産	22,305	11,836	10,468	15,762	6,542
金銭の信託	1,752	500	1,252	1,012	739
有価証券	2,536,831	2,293,543	243,288	2,430,824	106,007
貸出金	4,373,344	4,349,099	24,245	4,375,901	2,557
外国為替	1,095	1,360	265	1,112	17
その他の資産	38,366	42,638	4,272	71,217	32,851
不動産	82,869	85,616	2,746	84,428	1,558
繰延税金資産	2,765	43,129	40,364	23,957	21,191
支払承諾見返	53,998	52,159	1,838	52,185	1,812
貸倒引当金	57,159	57,123	35	56,302	856
投資損失引当金	53	155	102	98	45
資産の部合計	7,312,762	7,035,843	276,919	7,330,713	17,951
(負債の部)					
預渡性預金	6,105,182	6,046,137	59,045	6,139,798	34,615
コ－ルマネー	55,293	127,870	72,576	57,466	2,173
債券貸借取引受入担保金	228,721	110,520	118,201	292,968	64,246
特定取引負債	250,312	134,750	115,561	162,303	88,008
借入金	60	57	2	97	37
外国為替	85,000	86,000	1,000	86,000	1,000
社債	342	160	182	134	208
信託勘定借入金	15,000	15,000	0	15,000	0
信託勘定借入金	16	16	0	17	0
その他の負債	38,568	36,513	2,054	72,106	33,537
退職給付引当金	6,478	6,655	176	6,742	264
その他の偶発損失引当金	332	235	97	342	9
再評価に係る繰延税金負債	13,118	8,818	4,299	8,714	4,403
支払承諾	53,998	52,159	1,838	52,185	1,812
負債の部合計	6,852,425	6,624,895	227,530	6,893,877	41,451
(資本の部)					
資本金	85,113	85,113	0	85,113	0
資本剰余金	58,579	58,575	4	58,577	2
資本準備金	58,574	58,574	0	58,574	0
その他資本剰余金	5	1	4	3	2
自己株式処分差益	5	1	4	3	2
利益剰余金	235,977	220,225	15,752	228,891	7,085
利益準備金	55,317	55,317	0	55,317	0
任意積立金	163,432	143,432	20,000	143,432	20,000
中間（当期）未処分利益	17,228	21,476	4,247	30,142	12,914
中間（当期）純利益	10,479	15,536	5,056	26,123	15,643
土地再評価差額金	9,231	13,053	3,821	12,898	3,666
株式等評価差額金	83,875	46,209	37,666	63,722	20,153
自己株式	12,440	12,228	212	12,366	73
資本の部合計	460,336	410,947	49,388	436,836	23,500
負債及び資本の部合計	7,312,762	7,035,843	276,919	7,330,713	17,951

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

株式会社 常陽銀行

（単位：百万円）

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度 (要 約)
経 常 収 益	78,025	75,313	2,712	148,109
資 金 運 用 収 益	61,526	59,584	1,941	119,217
（うち貸出金利息）	( 40,656 )	( 42,031 )	( 1,375 )	( 83,892 )
（うち有価証券利息配当金）	( 20,183 )	( 16,889 )	( 3,293 )	( 34,163 )
信 託 報 酬	13	15	2	31
役 務 取 引 等 収 益	10,604	10,202	402	20,415
特 定 取 引 収 益	189	237	47	496
そ の 他 業 務 収 益	2,027	1,148	879	3,276
そ の 他 経 常 収 益	3,663	4,125	461	4,672
経 常 費 用	59,755	53,347	6,407	106,596
資 金 調 達 費 用	8,640	5,737	2,902	12,622
（うち預金利息）	( 1,810 )	( 1,231 )	( 578 )	( 2,704 )
役 務 取 引 等 費 用	3,593	3,540	52	7,085
そ の 他 業 務 費 用	622	881	259	5,432
営 業 経 費	36,476	36,244	232	70,515
そ の 他 経 常 費 用	10,422	6,943	3,479	10,941
経 常 利 益	18,270	21,965	3,695	41,512
特 別 利 益	1,293	4,524	3,231	3,355
特 別 損 失	1,115	605	510	1,108
税引前中間(当期)純利益	18,447	25,885	7,437	43,759
法人税、住民税及び事業税	95	48	46	99
法 人 税 等 調 整 額	7,873	10,300	2,427	17,536
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	10,479	15,536	5,056	26,123
前 期 繰 越 利 益	7,188	5,933	1,254	5,933
土地再評価差額金取崩額	439	6	446	160
中 間 配 当 額	-	-	-	2,075
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	17,228	21,476	4,247	30,142

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第115期中（平成17年9月30日現在）中間貸借対照表

株式会社 常陽銀行

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	183,004	預 金	6,105,182
コールローン	5,244	譲渡性預金	55,293
買入金銭債権	68,395	コールマネー	228,721
特定取引資産	22,305	債券貸借取引受入担保金	250,312
金銭の信託	1,752	特定取引負債	60
有価証券	2,536,831	借 用 金	85,000
貸 出 金	4,373,344	外 国 為 替	342
外 国 為 替	1,095	社 債	15,000
その他資産	38,366	信託勘定借	16
動産不動産	82,869	その他負債	38,568
繰延税金資産	2,765	退職給付引当金	6,478
支払承諾見返	53,998	その他の偶発損失引当金	332
貸倒引当金	57,159	再評価に係る繰延税金負債	13,118
投資損失引当金	53	支 払 承 諾	53,998
		負債の部合計	6,852,425
		（資本の部）	
		資 本 金	85,113
		資 本 剰 余 金	58,579
		資 本 準 備 金	58,574
		その他資本剰余金	5
		自己株式処分差益	5
		利 益 剰 余 金	235,977
		利 益 準 備 金	55,317
		任 意 積 立 金	163,432
		中間未処分利益	17,228
		中 間 純 利 益	10,479
		土地再評価差額金	9,231
		株式等評価差額金	83,875
		自 己 株 式	12,440
		資本の部合計	460,336
資産の部合計	7,312,762	負債及び資本の部合計	7,312,762

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年~50年 |
| 動 産 | 3年~20年 |
7. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,650百万円であります。
9. 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |  |
|----------|--|
| 過去勤務債務   | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理                 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
11. その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,304百万円であります。

14. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

15. 一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

16. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

17. 動産不動産の減価償却累計額 70,498百万円

18. 動産不動産の圧縮記帳額 5,835百万円

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,252百万円、延滞債権額は142,350百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,768百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は66,831百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は217,203百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は48,962百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	562,446百万円
担保資産に対応する債務	
預金	16,255百万円
コールマネー	130,000百万円
債券貸借取引受入担保金	250,312百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 58,850 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 5,792 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 160 百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1 画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 57,000 百万円が含まれております。

27. 1 株当たりの純資産額 554 円 85 銭

28. 商法施行規則第 124 条第 3 号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、84,424 百万円であります。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下、32. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 22,098 百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表		時 価	差 額	うち益	うち損
	計	上 額				
	計	上 額				
国債		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
地方債	6,739		7,300	560	560	
社債	19,569		19,736	167	203	36
その他	24,017		24,159	142	142	0
合計	50,327		51,197	870	906	36

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表		評価差額	うち益	うち損
		計	上 額			
	計	上 額				
株式	113,394 百万円	228,066 百万円	114,671 百万円	115,044 百万円	373 百万円	
債券	1,435,166	1,441,832	6,666	10,197	3,530	
国債	765,035	764,973	62	2,194	2,256	
地方債	329,335	334,565	5,230	5,865	635	
社債	340,795	342,293	1,497	2,137	639	
その他	844,292	863,245	18,952	20,564	1,611	
合計	2,392,853	2,533,144	140,290	145,806	5,515	

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 56,565 百万円を差し引いた額 83,725 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、この株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）の趣旨に基づき、中間決算日の時価が取得原価に比べて 30% 以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

30. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
243,894 百万円	2,114 百万円	746 百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
信託受益権	8,236 百万円
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	398
その他有価証券	
非上場株式	3,679
投資事業組合出資金	1,450

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	165,903 百万円	639,134 百万円	482,374 百万円	180,730 百万円
国債	80,708	269,654	255,047	159,562
地方債	25,619	188,466	127,219	
社債	59,575	181,013	100,106	21,167
その他	92,926	373,132	184,435	190,300
合計	258,829	1,012,266	666,810	371,030

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託	
取得原価	1,501 百万円
中間貸借対照表計上額	1,752
評価差額	251
うち益	251

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 101 百万円を差し引いた額 150 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 1,300,950 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,261,238 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）を当中間期から適用しております。これにより税引前中間純利益は 1,033 百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

36. 中間決算期後に生じた当行の状況に関する重要な事実

平成 17 年 11 月 24 日開催の取締役会において、商法 212 条の規定に基づく自己株式の消却について、次のとおり決議いたしました。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の総数	13,000,000 株
消却予定日	平成 17 年 11 月 30 日

平成 17 年 11 月 24 日開催の取締役会において、商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	10,000,000 株(上限とする)
株式の取得価額の総額	7,000 百万円(上限とする)
取得の時期	平成 17 年 12 月 1 日から 平成 18 年 3 月 17 日まで

第115期中 中間損益計算書

平成17年4月 1日から  
平成17年9月30日まで

株式会社 常陽銀行  
(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	78,025
資金運用収益	61,526
(うち貸出金利息)	( 40,656 )
(うち有価証券利息配当金)	( 20,183 )
信託報酬	13
役員取引等収益	10,604
特定取引収益	189
その他の業務収益	2,027
その他の経常収益	<u>3,663</u>
経常費用	59,755
資金調達費用	8,640
(うち預金利息)	( 1,810 )
役員取引等費用	3,593
その他の業務費用	622
営業経常費用	36,476
その他の経常費用	<u>10,422</u>
経常利益	18,270
特別利益	1,293
特別損失	<u>1,115</u>
税引前中間純利益	18,447
法人税、住民税及び事業税	95
法人税等調整額	<u>7,873</u>
中間純利益	10,479
前期繰越利益	7,188
土地再評価差額金取崩額	<u>439</u>
中間未処分利益	17,228

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり中間純利益金額 12円 63銭  
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12円 62銭  
 4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。  
 5. 「その他経常費用」には、貸出金償却5,446百万円及び貸倒引当金繰入額4,355百万円を含んでおります  
 6. 「特別利益」は、償却債権取立益1,293百万円であります。  
 7. 「特別損失」には、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について1,033百万円の減損損失を計上しております。  
 上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は960百万円、建物は73百万円、動産は0百万円であります。  
 稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基いた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。  
 回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(有価証券(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの))

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成17年度中間期  
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

# 【 目 次 】

## 平成 17 年度中間決算のポイント

1 . 損益の状況	単	.....	1
2 . 資産・負債の状況	単	.....	3
3 . 資産の健全性	単	.....	5
4 . 自己資本比率	連・単	.....	6
5 . 17 年度業績見通し	単・連	.....	6

## 平成 17 年度中間決算の概況

1 . 損益の状況	単・連	.....	7
2 . 業務純益	単	.....	9
3 . 利鞘	単	.....	9
4 . R O E	単	.....	9
5 . 有価証券関係損益	単	.....	10
6 . 特別損益	単	.....	10
7 . 退職給付関連(退職給付費用)	単・連	.....	10
8 . 有価証券の評価損益		.....	11
(1) 有価証券の評価基準			
(2) 評価損益	単・連		
9 . 自己資本比率	連・単	.....	12

## 貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況	単・連	.....	13
2 . 業種別リスク管理債権	単	.....	14
3 . 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	14
4 . リスク管理債権に対する引当率	単・連	.....	15
5 . 金融再生法開示債権	単	.....	16
6 . 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	16
7 . 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単	.....	17
8 . 業種別貸出状況等		.....	18
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 消費者ローン残高	単		
(3) 中小企業等貸出	単		
9 . 国別貸出状況等		.....	19
(1) 特定海外債権残高	単		
(2) アジア向け貸出金	単		
(3) 中南米主要国向け貸出金	単		
(4) ロシア向け貸出金	単		
10 . 預金、貸出金の残高	単	.....	19

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

## 平成17年度中間決算のポイント

### 1. 損益の状況

住宅ローンや投信販売が順調に推移したことから、業務純益は当初予想を上回る270億円となりました。  
一方、株式持合解消に伴う株式売却益や貸倒引当金取崩超過額等、特殊要因が剥落したことから、経常利益、中間純利益は減少しました。

【単体】

(単位:百万円)

	17年中間期	16年中間期	増減	増減率	公表比
業務粗利益	61,506	61,028	478	0.78%	
資金利益	52,886	53,847	△ 960		
役員取引等利益	7,024	6,677	347		
その他業務利益	1,405	266	1,138		
(うち国債等債券損益)	865	△ 113	978		
特定取引利益	189	237	△ 47		
経費	35,319	35,547	△ 228	△ 0.64%	
人件費	18,224	18,598	△ 373		
物件費	14,778	14,524	254		
税金	2,316	2,425	△ 108		
一般貸倒引当金繰入額	△ 869	△ 1,547	677		
業務純益	27,056	27,028	28	0.10%	3,056
コア業務純益※	25,321	25,593	△ 272	△ 1.06%	
臨時損益	△ 8,785	△ 5,062	△ 3,723		
うち不良債権処理額	10,865	8,145	2,720		
〃 株式等関係損益	425	2,713	△ 2,288		
〃 退職給付費用	743	552	190		
経常利益	18,270	21,965	△ 3,695	△ 16.82%	△ 1,730
特別損益	177	3,919	△ 3,741		
うち動不動産処分損益等	△ 1,115	△ 473	△ 642		
〃 償却債権取立益	1,293	1,279	14		
〃 貸倒引当金取崩超過額	—	3,245	△ 3,245		
税引前中間純利益	18,447	25,885	△ 7,437		
法人税等(法人税等調整額含む)	7,968	10,348	△ 2,380		
中間純利益	10,479	15,536	△ 5,056	△ 32.54%	△ 1,521

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(1) 業務純益 270億円(前年同期比＋0億円)

  コア業務純益253億円(〃 2億円)

- ・住宅ローンや投資信託など預り資産関連手数料が順調に増加したことや債券売却益の計上により、業務粗利益は前年同期比4億円増加しました。
- ・経費につきましても、人件費の削減を主因として、前年同期比2億円減少しました。
- ・以上により、業務純益は当初予想比30億円増加の270億円となりました。

なお一般貸倒引当金については、引続き要管理債権の引当率が低下していることなどから8億円の取崩しとなりました。

( 2 ) 経常利益 182 億円 ( 前年同期比 36 億円 )

- ・ 経常利益は不良債権処理額の増加と株式等関係損益の減少を主因に前年同期比36 億円減少 ( 同 16.8% ) の182 億円となりました。
- ・ 不良債権処理額は、これまで続けてきた資産の質の向上に向けた取組みを一段と進めたことから、前年同期比27 億円増加しました。
- ・ また株式等関係損益の減少は、持合解消に伴う株式売却が一巡したことによるものです。

( 3 ) 中間純利益 104 億円 ( 前年同期比 50 億円 )

- ・ 前年同期は貸倒引当金取崩超過額 32 億円を特別利益として計上しましたが、この影響がなくなったことから、中間純利益は前年同期比50 億円減少の104 億円となりました。

16 年中間期は、要管理債権の大幅な引当率低下を主因として、一般貸倒引当金取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回ったことから、その差額32 億円を貸倒引当金取崩超過額として特別益に計上した。

## 2. 資産・負債の状況

### (1) 貸出金

住宅ローンが引続き堅調に推移したほか、法人貸出も増加したことから、貸出金全体では16年9月末比242億円増加の4兆3,733億円となりました。

#### 人格別貸出残高の状況

(単位 億円)

	17年9月末	16年9月末	増減	増減率
法人	28,786	28,099	687	2.44%
個人	9,447	9,192	254	2.77%
国及び地方公共団体	5,499	6,198	△ 699	△ 11.28%
総貸出金	43,733	43,490	242	0.55%

#### ローン残高の状況

(単位 億円)

	17年9月末	16年9月末	増減	増減率
住宅ローン	7,894	7,510	384	5.11%
その他のローン	3,306	3,209	97	3.03%
合計	11,201	10,719	481	4.49%

### (2) 預金

法人・個人預金ともに増加し、預金全体では16年9月末比590億円増加し、6兆1,051億円となりました。

#### 人格別預金残高の状況

(単位 億円)

	17年9月末	16年9月末	増減	増減率
法人	10,676	10,081	594	5.89%
個人	45,770	45,544	226	0.49%
公金	3,009	3,070	△ 61	△ 2.00%
金融	396	415	△ 18	△ 4.41%
円預金計	59,853	59,112	740	1.25%
総預金	61,051	60,461	590	0.97%

### (3) 預り資産

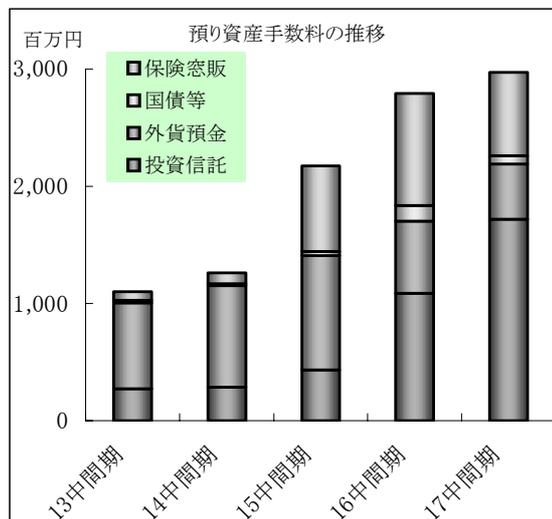
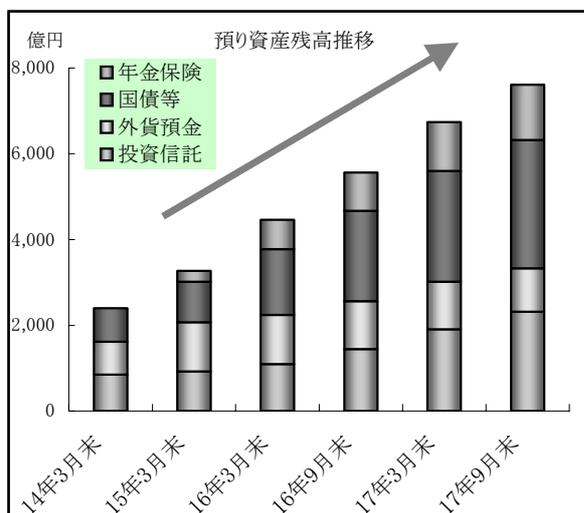
投資信託、個人向け国債、年金保険がいずれも順調に増加し、預り資産全体の残高は16年9月末比2,043億円増加(同+36.6%)の7,612億円となりました。手数料につきましても、引続き順調なペースで増加しています。

投資信託、外貨預金、国債等、年金保険の合計

#### 預り資産の状況

(単位 億円)

	17年9月末	16年9月末	増減	増減率
投資信託	2,318	1,443	875	60.61%
外貨預金	1,012	1,119	△ 106	△ 9.54%
国債等	2,994	2,110	884	41.91%
年金保険(保険料収入ベース)	1,286	896	390	43.54%
合計	7,612	5,569	2,043	36.68%



### (4) 有価証券

株式市況の回復を主因に、「その他有価証券」は合計で1,402億円の評価益となっています。

#### 評価損益の推移

(単位 百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
その他有価証券	140,290	33,529	62,862	106,760	77,428
株式	114,671	40,734	62,148	73,937	52,523
債券	6,666	△ 12,366	△ 4,380	19,032	11,046
その他	18,952	5,161	5,094	13,791	13,858

### 3. 資産の健全性

査定を一段と厳格にしたことから、不良債権残高（金融再生法ベース）は17年3月末比434億円増加の2,175億円となりました。

金融再生法に基づく開示債権の推移

(単位 億円)

	17年9月末		17年3月末比		16年9月末比		17年3月末	16年9月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	171	8	5.21%	△ 47	△ 21.49%		163	218
破綻先債権	53	9	20.52%	△ 14	△ 21.46%		44	67
実質破綻先債権	118	0	△ 0.45%	△ 32	△ 21.51%		119	150
危険債権	1,307	332	34.13%	395	43.39%		974	911
要管理債権	695	93	15.50%	22	3.36%		602	673
小計(A)	2,175	434	24.97%	371	20.58%		1,740	1,803
正常債権(B)	42,135	△ 441	△ 1.03%	△ 114	△ 0.27%		42,577	42,249
合計(C) = (A) + (B)	44,310	△ 7	△ 0.01%	256	0.58%		44,317	44,053
不良債権比率(A) / (C)	4.90%	0.98%	—	0.81%	—		3.92%	4.09%

(注) 単位未満切捨て。

危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率は89.6%、また要管理債権を含めた全体の保全率は78.4%と、資産の健全性は引続き高い水準を確保しております。

(保全率：開示債権に対する担保・保証及び貸倒引当金計上の割合)

開示債権に対する保全率

(単位 億円)

【部分直接償却後】	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
開示債権残高 (A)	171	1,307	1,479	695	2,175
担保保証等による保全額 (B)	171	823	995	252	1,247
非保全額 (C) = (A) - (B)	0	483	483	443	927
貸倒引当金 (D)	0	330	331	127	459
保全額 (E) = (B) + (D)	171	1,154	1,326	380	1,706
保全率 (E) / (A)	100.00%	88.31%	89.67%	54.60%	78.44%
(参考: 部分直接償却前)					82.10%

(注) 単位未満切捨て。

#### 4. 自己資本比率

自己資本比率は12.07%（連結ベース）と高い水準にあります。またTier（基本的項目）比率でも9.65%と国内基準適用行に求められている4%を大きく上回っております。

自己資本比率(国内基準)の推移(17年9月末は速報値)

【連結】

(%)

	17年9月末		17年3月末		16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
自己資本比率	12.07	0.32	0.41	11.75	11.66
うちTier I	9.65	0.29	0.40	9.36	9.25

【単体】

	17年9月末		17年3月末		16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
自己資本比率	11.91	0.28	0.31	11.63	11.60
うちTier I	9.60	0.28	0.39	9.32	9.21

#### 5. 17年度業績見通し

単体については、業務純益500億円、経常利益400億円、当期純利益240億円と予想しています。

連結については、経常利益410億円、当期純利益240億円と予想しています。

単体、連結ともに当初計画しました利益水準の達成を予想しています。

【単体】

【連結】

(単位 百万円)

	【単体】		【連結】		【単体】		【連結】	
		前年度比	当初計画比		前年度比	当初計画比		前年度比
業務純益	50,000	915	0					
経常利益	40,000	△ 1,512	0	41,000	△ 2,338	0		
当期純利益	24,000	△ 2,123	0	24,000	△ 2,198	0		

## 平成 17 年度中間決算の概況

### 1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

		17 年中間期	16 年中間期比	16 年中間期
業 務 粗 利 益	1	61,506	478	61,028
( 除く国債等債券損益 ( 5 勘定戻 ))	2	60,640	500	61,141
国内業務粗利益	3	56,319	743	55,575
( 除く国債等債券損益 ( 5 勘定戻 ))	4	55,573	293	55,280
資金利益	5	48,378	4	48,373
役務取引等利益	6	7,004	340	6,663
特定取引利益	7	190	50	241
その他業務利益	8	746	448	297
( うち国債等債券損益 ( 5 勘定戻 ))	9	745	450	295
国際業務粗利益	10	5,187	265	5,452
( 除く国債等債券損益 ( 5 勘定戻 ))	11	5,067	793	5,861
資金利益	12	4,508	965	5,473
役務取引等利益	13	20	7	13
特定取引利益	14	0	2	3
その他業務利益	15	659	690	30
( うち国債等債券損益 ( 5 勘定戻 ))	16	119	528	408
経 費 ( 除く臨時処理分 )	17	35,319	228	35,547
人 件 費	18	18,224	373	18,598
物 件 費	19	14,778	254	14,524
税 金	20	2,316	108	2,425
業 務 純 益 ( 一般貸倒繰入前 )	21	26,186	706	25,480
( 除く国債等債券損益 ( 5 勘定戻 ))	22	25,321	272	25,593
一般貸倒引当金繰入額...	23	869	677	1,547
業 務 純 益	24	27,056	28	27,028
うち国債等債券損益 ( 5 勘定戻 )	25	865	978	113
臨時損益	26	8,785	3,723	5,062
不良債権処理額...	27	10,865	2,720	8,145
貸出金償却	28	5,446	133	5,313
個別貸倒引当金繰入額	29	5,223	3,702	1,521
特定海外債権引当金勘定繰入額	30	-	-	-
パルクセール売却損	31	115	591	706
その他の偶発損失引当金繰入額	32	79	39	119
その他債権売却損等	33	0	485	485
( 貸倒償却引当費用 + - )	34	9,995	6,643	3,352
株式等関係損益	35	425	2,288	2,713
株式等売却益	36	626	2,238	2,864
株式等売却損	37	124	117	6
株式等償却	38	77	67	144
その他臨時損益	39	1,654	1,285	369
経 常 利 益	40	18,270	3,695	21,965
特 別 損 益	41	177	3,741	3,919
うち動産不動産処分損益	42	82	391	473
うち償却債権取立益	43	1,293	14	1,279
うち減損損失	44	1,033	1,033	-
うち貸倒引当金取崩超過額...	45	-	3,245	3,245
税引前中間純利益	46	18,447	7,437	25,885
法人税、住民税及び事業税	47	95	46	48
法人税等調整額	48	7,873	2,427	10,300
中 間 純 利 益	49	10,479	5,056	15,536

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		17年中間期		16年中間期
			16年中間期比	
連結粗利益	1	63,339	496	62,842
資金利益	2	52,816	945	53,762
役務取引等利益	4	8,928	351	8,576
特定取引利益	5	189	47	237
その他業務利益	6	1,405	1,138	266
営業経費	7	36,459	351	36,107
貸倒償却引当費用	8	10,876	3,555	7,321
貸出金償却	9	6,154	118	6,036
個別貸倒引当金繰入額	10	5,183	3,615	1,568
一般貸倒引当金繰入額	11	657	937	1,594
特定債務者支援引当金繰入額	12	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	13	-	-	-
その他の与信関係費用	14	195	1,115	1,311
株式等関係損益	15	425	2,288	2,713
持分法による投資損益	16	-	-	-
その他	17	2,609	1,701	908
経常利益	18	19,038	3,997	23,035
特別損益	19	263	3,450	3,713
税金等調整前中間純利益	20	19,301	7,448	26,749
法人税、住民税及び事業税	21	373	95	278
法人税等調整額	22	7,980	2,422	10,403
少数株主利益	23	413	93	506
中間純利益	24	10,533	5,027	15,561

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益(一般貸引繰入前)	25	28,055	617	27,438
連結業務純益	26	28,713	320	29,033

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時費用分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

		17年9月末		16年9月末
			16年9月末比	
連結子会社数		10	0	10
持分法適用会社数		-	-	-

## 2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	17年中間期	16年中間期比	16年中間期
	(1) 業務純益（一般貸引繰入前）	26,186	706
職員一人当たり（千円）	8,077	437	7,640
(2) 業務純益	27,056	28	27,028
職員一人当たり（千円）	8,345	241	8,104

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

## 3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	17年中間期	16年中間期比	16年中間期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.76	0.00
(イ) 貸出金利回	1.83	0.06	1.89
(ロ) 有価証券利回	1.67	0.14	1.53
(2) 資金調達原価 (B)	1.29	0.05	1.24
(イ) 預金等利回	0.05	0.02	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.97	0.09	1.06
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.47	0.05	0.52

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	17年中間期	16年中間期比	16年中間期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.51	0.05
(イ) 貸出金利回	1.83	0.06	1.89
(ロ) 有価証券利回	1.16	0.05	1.11
(2) 資金調達原価 (B)	1.12	0.04	1.16
(イ) 預金等利回	0.02	0.00	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.46	0.49	0.95
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.39	0.01	0.40

## 4. ROE【単体】

(単位：%)

	17年中間期	16年中間期比	16年中間期
	業務純益ベース	14.50	0.81
中間純利益ベース	5.61	3.19	8.80

(注) 株主資本平均残高は、資本の部平残より期中収益の平残を控除した値を使用しております。

## 5. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	17年中間期	16年中間期比	
		16年中間期比	16年中間期
国債等債券損益	865	978	113
売却益	1,487	723	763
償還益	-	-	-
売却損	622	254	877
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(注) 金融商品の時価会計に伴い、有価証券の償還損益は12年度より有価証券利息(資金利益)に計上科目が変更となりました。

(単位:百万円)

	17年中間期	16年中間期比	
		16年中間期比	16年中間期
株式等関係損益	425	2,288	2,713
売却益	626	2,238	2,864
売却損	124	117	6
償却	77	67	144

## 6. 特別損益【単体】

(単位:百万円)

	17年中間期	16年中間期比	
		16年中間期比	16年中間期
特別利益	1,293	3,231	4,524
動産不動産処分益	-	-	-
償却債権取立益	1,293	14	1,279
その他の特別利益	-	3,245	3,245
特別損失	1,115	510	605
動産不動産処分損	82	391	473
減損損失	1,033	1,033	-
その他の特別損失	-	131	131

## 7. 退職給付関連(退職給付費用)

【単体】

(単位:百万円)

	17年中間期	16年中間期比	
		16年中間期比	16年中間期
退職給付費用計	1,769	97	1,672
勤務費用	806	98	904
利息費用	500	3	496
期待運用収益( )	280	0	280
過去勤務債務処理額	49	49	-
数理計算上の差異処理額	694	141	552
その他	-	-	-

(参考)【連結】

(単位:百万円)

	17年中間期	16年中間期比	
		16年中間期比	16年中間期
退職給付費用計	1,942	124	1,818

## 8. 有価証券の評価損益

○有価証券の評価損益(単体)は満期保有目的の債券が8億円、その他有価証券が1,402億円、合計で1,411億円の評価益となりました。

○その他有価証券の評価損益(単体)は、債券で43億円減少する一方、株式で621億円、その他の証券で50億円増加した結果、前中間期比628億円増加しました。

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

### (2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成17年9月末				平成16年9月末		
	評価損益				評価損益		
		16年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	870	553	906	36	1,423	1,431	7
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	140,290	62,862	145,806	5,515	77,428	86,420	8,992
株式	114,671	62,148	115,044	373	52,523	56,144	3,620
債券	6,666	4,380	10,197	3,530	11,046	15,185	4,138
その他	18,952	5,094	20,564	1,611	13,858	15,091	1,232
合計	141,160	62,308	146,713	5,552	78,851	87,852	9,000
株式	114,671	62,148	115,044	373	52,523	56,144	3,620
債券	7,393	4,783	10,961	3,567	12,177	16,323	4,146
その他	19,095	4,943	20,706	1,611	14,151	15,384	1,233

【連結】

(単位:百万円)

	平成17年9月末				平成16年9月末		
	評価損益				評価損益		
		16年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	870	553	906	36	1,423	1,431	7
その他有価証券	140,429	62,965	145,944	5,515	77,463	86,458	8,995
株式	114,810	62,251	115,183	373	52,558	56,182	3,623
債券	6,666	4,380	10,197	3,530	11,046	15,185	4,138
その他	18,952	5,094	20,564	1,611	13,858	15,091	1,232
合計	141,299	62,412	146,851	5,552	78,886	87,890	9,003
株式	114,810	62,251	115,183	373	52,558	56,182	3,623
債券	7,393	4,783	10,961	3,567	12,177	16,323	4,146
その他	19,095	4,943	20,706	1,611	14,151	15,384	1,233

【単体・連結】(注) 1. 平成17年9月末には、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## 9. 自己資本比率

○17年9月末の連結ベースの自己資本比率は12.07%と国内基準として求められる4%を大幅にクリアしております。

### 【連結】

(単位：百万円、%)

	17年9月末 (国内基準)	[速報値]		17年3月末 (国内基準)	16年9月末 (国内基準)
		17年3月末比	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.07	0.32	0.41	11.75	11.66
(Tier 比率)	9.65	0.29	0.40	9.36	9.25
(2) Tier	368,673	7,958	16,059	360,715	352,614
(3) Tier	92,187	123	268	92,064	91,919
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	11,329	331	215	10,997	11,114
(ハ) うち劣後ローン残高	57,000	-	-	57,000	57,000
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	460,760	8,081	16,327	452,678	444,432
(6) リスクアセット	3,817,288	33,354	8,504	3,850,643	3,808,784

### 【単体】

(単位：百万円、%)

	17年9月末 (国内基準)	[速報値]		17年3月末 (国内基準)	16年9月末 (国内基準)
		17年3月末比	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.91	0.28	0.31	11.63	11.60
(Tier 比率)	9.60	0.28	0.39	9.32	9.21
(2) Tier	364,740	7,479	15,130	357,261	349,610
(3) Tier	87,947	538	2,602	88,485	90,549
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	10,057	331	215	9,725	9,842
(ハ) うち劣後ローン残高	57,000	-	-	57,000	57,000
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	452,585	6,940	12,527	445,645	440,058
(6) リスクアセット	3,799,113	32,384	5,911	3,831,498	3,793,201

(注) 連結自己資本比率及び単体自己資本比率は国内基準により算出しております。

## 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施後
- ・未収利息不計上基準：資産の自己査定基準

○債務者の実態を踏まえ、従来より厳格な自己査定を実施した結果、リスク管理債権(単体)は、延滞債権を中心に16年9月末比371億円、17年3月末比435億円増加しました。

○貸出金に対する比率(単体)は16年9月末比0.83%、17年3月末比1.00%上昇して4.96%となりました。

#### 【単体】

(単位：百万円)

		17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,252	901	1,410	6,663
	延滞債権額	142,350	33,261	36,339	106,010
	3カ月以上延滞債権額	2,768	1,087	1,146	1,621
	貸出条件緩和債権額	66,831	8,252	1,118	65,712
	合計	217,203	43,503	37,194	180,008

貸出金残高(未残)	4,373,344	2,557	24,245	4,375,901	4,349,099
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	0.03	0.03	0.09	0.15
	延滞債権額	3.25	0.76	0.82	2.49	2.43
	3カ月以上延滞債権額	0.06	0.03	0.03	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権額	1.52	0.19	0.01	1.33	1.51
	合計	4.96	1.00	0.83	3.96	4.13

#### 【連結】

(単位：百万円)

		17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,460	891	1,417	6,877
	延滞債権額	144,280	33,199	36,020	108,259
	3カ月以上延滞債権額	3,036	1,060	1,101	1,935
	貸出条件緩和債権額	67,153	8,252	1,085	66,068
	合計	219,931	43,404	36,790	176,527

貸出金残高(未残)	4,330,714	2,484	25,611	4,333,198	4,305,102
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	0.02	0.03	0.10	0.15
	延滞債権額	3.33	0.77	0.82	2.56	2.51
	3カ月以上延滞債権額	0.07	0.03	0.03	0.04	0.04
	貸出条件緩和債権額	1.55	0.20	0.02	1.35	1.53
	合計	5.07	1.00	0.82	4.07	4.25

## 2. 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	217,203	43,503	37,195	173,699	180,007
製造業	25,237	932	202	24,305	25,034
農業	579	18	84	598	663
林業	2	0	0	2	3
漁業	2,257	297	94	1,959	2,163
鉱業	958	21	15	979	973
建設業	28,447	2,611	290	25,836	28,737
電気・ガス・熱供給・水道業	0	33	9	33	9
情報通信業	887	585	560	302	327
運輸業	10,655	293	3,837	10,948	6,818
卸売業	21,844	3,978	2,507	17,866	19,336
小売業	21,335	3,934	3,597	17,401	17,738
金融・保険業	695	43	305	739	1,001
不動産業	60,167	29,884	28,764	30,283	31,402
各種サービス業	34,888	1,220	2,002	33,667	36,891
その他	9,243	470	339	8,773	8,904

(注) 日本銀行業種区分の新基準により記載しております。

## 3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比			
貸倒引当金	57,159	856	35	56,302	57,123
一般貸倒引当金	20,889	869	5,233	21,759	26,122
個別貸倒引当金	36,269	1,726	5,268	34,543	31,000
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
その他の偶発損失引当金	332	9	97	342	235

【連結】

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比			
貸倒引当金	61,026	1,004	70	60,022	60,956
一般貸倒引当金	23,905	487	4,992	24,393	28,898
個別貸倒引当金	37,121	1,491	5,062	35,629	32,058
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
その他の偶発損失引当金	332	9	97	342	235

#### 4. リスク管理債権に対する引当率

○リスク管理債権に対する保全率(単体)は78.42%と高水準を確保しております。

##### 【単体】

(単位：百万円、%)

	17年9月末	17年9月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金 (A)	57,159	856	35	56,302	57,123
特定債務者支援引当金 (B)	-	-	-	-	-
リスク管理債権 (C)	217,203	43,503	37,194	173,699	180,008
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	26.31	6.10	5.42	32.41	31.73
引当率 (部分直接償却前)	38.79	7.81	9.26	46.60	48.05

##### 【連結】

(単位：百万円、%)

	17年9月末	17年9月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金 (A)	61,026	1,004	70	60,022	60,956
特定債務者支援引当金 (B)	-	-	-	-	-
リスク管理債権 (C)	219,931	43,404	36,790	176,527	183,140
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	27.74	6.26	5.54	34.00	33.28
引当率 (部分直接償却前)	40.79	7.83	9.04	48.62	49.83

##### (参考) リスク管理債権に対する保全率(17年9月末)【単体】

(単位：百万円、%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3ヵ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
貸出金の残高 (A)	5,252	142,350	2,768	66,831	217,203
担保等保全額 (B)	5,242	93,993	2,141	23,063	124,441
貸倒引当金残高 (C)	10	33,085	379	12,417	45,893
保全率 $\{(B)+(C)\}/(A)$	100.00	89.27	91.08	53.09	78.42
保全率 (部分直接償却前)	100.00	90.91	91.10	53.12	82.07

## 5. 金融再生法開示債権

○金融再生法開示債権もリスク管理債権と同様に増加しました。

【単体】

(単位：百万円、%)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,166	851	4,701	16,315	21,868
危険債権	130,739	33,273	39,567	97,465	91,172
要管理債権	69,599	9,340	2,265	60,258	67,334
小計 (A)	217,505	43,466	37,131	174,039	180,374
正常債権	4,213,553	44,198	11,442	4,257,751	4,224,995
合計	4,431,058	732	25,688	4,431,791	4,405,370

## 6. 金融再生法開示債権の保全状況

○金融再生法開示債権に対する保全率(単体)も78.44%と高水準を確保しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
保全額 (C)	170,631	38,350	31,527	132,281	139,103
貸倒引当金	45,906	1,988	2,741	43,917	43,165
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	124,725	36,361	28,786	88,363	95,938

保全率 (C)/(A)	78.44	2.44	1.33	76.00	77.11
-------------	-------	------	------	-------	-------

保全率 (部分直接償却前)	82.10	1.04	0.50	81.06	82.60
---------------	-------	------	------	-------	-------

## 7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係

- リスク管理債権は、延滞債権を中心に前中間期比371億円増加しました。  
○金融再生法の開示債権も前中間期比371億円増加しました。

自己査定 債務者区分	金融再生法の 開示債権	銀行法 リスク管理債権
(単位：億円)		
破綻先債権 53 ( 14)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 171( 47)	破綻先債権 52( 14)
実質破綻先債権 118( 32)	破綻先債権 53 ( 14) ----- 実質破綻先債権 118( 32)	延滞債権 1,423 (363)
破綻懸念先債権 1,307 (395)	危険債権 1,307 (395)	3ヵ月以上延滞債権 27(11)
要管理先 債権 955 ( 55)	要管理債権 695(22)	貸出条件緩和債権 668(11)
要注意先 債権 5,143 (1,750)	小計 2,175 (371)	合計 2,172 (371)
要管理先 債権以外の 要注意先 4,188 (1,805)	正常債権 42,135 ( 114)	
正常先債権 37,688 ( 1,842)	合計 44,310 (256)	
合計 44,310 (256)		

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. ( )内は、前中間期比増減額を表示しております。

(対象債権について)

金融再生法上の開示債権 : 貸出金、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返を対象としております。

銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。

(ただし、要管理債権については債権単位)

銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

## 8. 業種別貸出状況等【単体】

### (1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,373,344	2,557	24,245	4,375,901	4,349,099
製造業	531,205	14,272	32,498	545,478	563,703
農業	12,708	465	136	12,243	12,572
林業	174	5	2	180	177
漁業	4,433	230	590	4,663	5,023
鉱業	7,298	264	530	7,563	7,829
建設業	194,117	19,801	21,682	213,918	215,800
電気・ガス・熱供給・水道業	14,735	473	205	15,209	14,529
情報通信業	17,169	2,273	3,308	14,895	13,860
運輸業	119,028	2,111	1,492	121,140	120,520
卸売業	325,738	2,622	6,099	328,360	331,837
小売業	278,580	7,209	10,750	285,789	289,330
金融・保険業	268,847	7,644	93,044	276,492	175,803
不動産業	639,240	18,308	35,269	620,932	603,971
各種サービス業	464,434	6,310	9,452	458,123	454,981
地方公共団体	459,549	221	797	459,328	458,751
その他	1,036,081	24,500	44,322	1,011,581	1,080,404

(注) 日本銀行業種区分の新基準により記載しております。

### (2) 消費者ローン残高【単体】

○消費者ローンは、16年9月末比481億円、17年3月末比218億円と順調に増加しております。

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
消費者ローン残高	1,120,163	21,819	48,174	1,098,343	1,071,989
うち住宅ローン残高	789,487	16,928	38,420	772,559	751,066
うちその他ローン残高	330,676	4,891	9,753	325,784	320,922

### (3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円、%)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
中小企業等貸出金残高	2,856,165	2,788	33,629	2,858,954	2,822,536
中小企業等貸出比率	65.30	0.03	0.41	65.33	64.89

9 . 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
ブラジル	0	0	0	0	0
うちリスク管理債権	-	-	0	-	0
ケイマン諸島	199	199	199	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
パナマ	400	400	400	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合 計	599	599	598	0	0
うちリスク管理債権	-	-	0	-	0

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10 . 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
預 金 (未残)	6,105,182	34,615	59,045	6,139,798	6,046,137
(平残)	6,156,178	50,043	18,230	6,106,134	6,137,947
貸出金 (未残)	4,373,344	2,557	24,245	4,375,901	4,349,099
(平残)	4,423,220	27,605	2,999	4,395,614	4,420,220